

施策評価（令和 2 年度）

施策評価調書

| | | | |
|------------------------------|--------|-------|-----------------|
| 戦略 3 新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略 | | | |
| 施策 3-1 秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成 | | | |
| 幹事部局名 | 農林水産部 | 担当課名 | 農林政策課 |
| 評価者 | 農林水産部長 | 評価確定日 | 令和 2 年 8 月 25 日 |

1 施策のねらい（施策の目的）

本県農林水産業の経営基盤の強化を図るため、県外からの移住就業を含め、次代をリードする多様な人材の確保と競争力の高い担い手の確保・育成を加速します。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

| 代表指標① | | | | | | | 施策の方向性(1) | | |
|--|-----------|-------|-----|----------|----------|-----------------|-----------|--|--|
| 年度 | 現状値 (H28) | H29 | H30 | R1 (H31) | R2 (H32) | R3 (H33) | 備考 | | |
| 農業法人数(認定農業者)(法人) | 目標 | | | 670 | 730 | 790 | 850 | | |
| | 実績 | 576 | 609 | 656 | 705 | | | | |
| | 達成率 | | | 97.9% | 96.6% | | | | |
| 出典: 県農林政策課「担い手に関する定期報告」 | | 指標の判定 | | | b | b | | | |
| 分析 (推移、実績・達成率、順位等) | 順位等 | 全国 | 13位 | 14位 | 14位 | R2. 10月 判明予定 | | | |
| | | 東北 | 2位 | 3位 | 3位 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 目標の達成には至っていないものの、認定農業者の全体（農業法人及び個別経営）数が減少傾向にある中で、ほ場整備や園芸メガ団地の整備を契機に法人化を進めたことなどにより、農業法人数は着実に増加している。 重点支援組織を選定しながら法人化を支援しているが、高齢化や農業政策の見直し等で先行きに不安を感じる組織もあり、集落営農(任意組合)の中には、法人化を躊躇する事例も見られる。 | | | | | | | | | |

| 代表指標② | | | | | | | 施策の方向性(1) | | |
|---|-----------|-------|------|----------|------------|-----------------|-----------|--|--|
| 年度 | 現状値 (H28) | H29 | H30 | R1 (H31) | R2 (H32) | R3 (H33) | 備考 | | |
| 担い手への農地集積率(%) | 目標 | | | 76.0 | 78.0 | 80.0 | 83.0 | | |
| | 実績 | 73.2 | 74.1 | (75.0) | R2.10月判明予定 | | | | |
| | 達成率 | | | (98.7%) | — | | | | |
| 出典: 県農林政策課「担い手及びその農地利用の実態に関する調査」 | | 指標の判定 | | (b) | n | | | | |
| 分析 (推移、実績・達成率、順位等) | 順位等 | 全国 | 3位 | 3位 | 3位 | R2. 10月 判明予定 | | | |
| | | 東北 | 1位 | 1位 | 1位 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 担い手への農地集積は、法人化の進展等により着実に進んでおり、全国トップクラスの集積率となっている。 農地中間管理機構の活用や「人・農地プラン」の話し合いによる、出し手と受け手農業者のマッチングを推進したことにより、賃貸借による集積が増加している。 農地中間管理事業を活用した農地集積は制度開始から 6 年間で 14,962ha と県の耕地面積の約 1 割に達しており、集積率の向上に大きく寄与している。 | | | | | | | | | |

※ 指標の判定基準

「a」：達成率 \geq 100% 「b」：100% $>$ 達成率 \geq 90% 「c」：90% $>$ 達成率 \geq 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

| | | | | | | | 施策の方向性(2) | |
|--|-----|----------|-----|---------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 成果・業績指標① | 年度 | 現状値(H28) | H29 | H30 | R1(H31) | R2(H32) | R3(H33) | 備考 |
| 新規就農者数(人) | 目標 | | | 250 | 250 | 260 | 270 | |
| | 実績 | 227 | 221 | (225) | R2.8月判明予定 | | | |
| 出典: 県農林政策課「新規就農者調査」 | 達成率 | | | (90.0%) | — | | | |
| 分析 (推移、実績・達成率、順位等) | 順位等 | 全国 | — | — | — | — | | |
| | | 東北 | 4位 | 3位 | 4位 | R2.8月判明予定 | | 東北農政局分のみ発表 |
| <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度実績は未判明であるが、就農を目指す意識醸成から、就農後の技術・経営指導まで、きめ細かな就農支援を実施した結果、新規就農者数は平成25年度から6年連続で200人以上となっている。平成29年度、30年度においては、園芸メガ団地における新規就農者が全体の約1割を占めており、雇用創出に繋がっている。 また、県が実施する「未来農業のフロンティア育成研修」は極めて高い率で新規就農に結びついており、令和元年度も11名の修了者全員が新規就農予定である。 | | | | | | | | |

| | | | | | | | 施策の方向性(2) | |
|---|-----|----------|-----|---------|------------|-----------|-----------|----|
| 成果・業績指標② | 年度 | 現状値(H28) | H29 | H30 | R1(H31) | R2(H32) | R3(H33) | 備考 |
| 新規林業就業者数(人) | 目標 | | | 155 | 155 | 155 | 155 | |
| | 実績 | 133 | 130 | (140) | R2.10月判明予定 | | | |
| 出典: 県森林整備課「秋田県林業事業者体調査」 | 達成率 | | | (90.3%) | — | | | |
| 分析 (推移、実績・達成率、順位等) | 順位等 | 全国 | 5位 | 4位 | 4位 | R3.2月判明予定 | | |
| | | 東北 | 1位 | 1位 | 1位 | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度実績は未判明であるが、直近の平成30年度の新規就業者数は140人となっている。 林業への就業者数は、有効求人倍率が高い値で推移する中であっても、秋田林業大学校での人材育成の取組などにより、全国的に見ても高い数値で推移している。 | | | | | | | | |

| | | | | | | | 施策の方向性(2)(3) | |
|--|-----|----------|-----|------|---------|---------|--------------|----|
| 成果・業績指標③ | 年度 | 現状値(H28) | H29 | H30 | R1(H31) | R2(H32) | R3(H33) | 備考 |
| 新規漁業就業者数(人) | 目標 | | | 10 | 10 | 10 | 10 | |
| | 実績 | 10 | 12 | 11 | 13 | | | |
| 出典: 県水産漁港課「新規漁業就業者数調査」 | 達成率 | | | 110% | 130% | | | |
| 分析 (推移、実績・達成率、順位等) | 順位等 | 全国 | — | — | — | — | | |
| | | 東北 | — | — | — | — | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に新たに設置した「あきた漁業スクール」において、就業相談や基礎的な研修を通じて担い手の掘り起こしを図るとともに、就業希望者へのベテラン漁業者による技術研修や、技術習得を終えた就業希望者に対する漁船導入支援を行ったところ、新規就業者数は平成30年度より2名増加し、目標を達成した。 | | | | | | | | |

| | | | | | | | 施策の方向性(5) | |
|--|-----|----------|-------|----------|---------|---------|-----------|----|
| 成果・業績指標④ | 年度 | 現状値(H28) | H29 | H30 | R1(H31) | R2(H32) | R3(H33) | 備考 |
| 女性起業1組織当たりの販売額(販売額500万円以上の直売組織)(万円) | 目標 | | | 6,400 | 6,720 | 7,050 | 7,400 | |
| | 実績 | 6,078 | 6,380 | (6,409) | 6,421 | | | |
| 出典: 県農業経済課「農村女性による起業活動実態調査」 | 達成率 | | | (100.1%) | 95.6% | | | |
| 分析 (推移、実績・達成率、順位等) | 順位等 | 全国 | — | — | — | — | | |
| | | 東北 | — | — | — | — | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度実績は6,421万円であり、年々増加傾向にある。 県では、女性起業家が新たに取り組む出張販売や新商品開発等をソフト面から支援するとともに、事業の拡大に伴い必要となるレジや保冷車等の備品購入についても併せて支援しており、1組織当たり販売額の増加につながっている。 | | | | | | | | |

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

| (1) 秋田の農業をリードする競争力の高い経営体づくり【農林政策課】 | 指標 | 代表①② |
|---|----|------|
| <ul style="list-style-type: none"> 「人・農地プラン」の地域の話し合いをベースに、農地中間管理機構を活用した農地集積・集約化を推進するためのモデル地区の設置や、現地相談員61人<+28人>を配置したほか、ほ場整備地区での法人化による効果的な集積・集約化を促進した（モデル地区83地区<+16地区>）。 経営規模の拡大や複合化・多角化などによる経営基盤の強化を図るため、強い農業・担い手確保総合支援交付金事業等により機械・施設等の導入を支援した（3市町村<+2市町村>、51経営体<+8経営体>）。 集落型農業法人や、大規模土地利用型、複合型等の多様な法人経営の安定を図るため、平成30年度に秋田県農業公社に設置した農業経営相談所を中心に、各専門家派遣等の経営改善支援を行った。各地域振興局にも農業経営相談所のサテライト窓口を設けて対応を行った（社労士等の専門家派遣：83回<+42回>）。 農業法人間の連携や統合再編による経営力の強化、経営継承を支援するための啓発セミナー等を実施したほか、モデル地区の設置による支援活動を実施した（啓発セミナー等：3回<+1回>、モデル地区：16地区<△1地区>）。 | | |

| (2) 幅広い年齢層からの新規就業者の確保・育成【農林政策課、水産漁港課、森林整備課】 | 指標 | 成果①②③ |
|--|----|-------|
| <ul style="list-style-type: none"> 就農を希望する若者が営農を開始し定着できるよう、就農に必要な生産技術や経営管理能力の習得を図るため、「未来農業のフロンティア育成研修」や市町村研修施設等での「地域で学べ農業技術研修」の研修事業を実施したほか、就農に必要な機械施設等の導入に対して支援した（フロンティア研修生：24名<△8名>、地域で学べ研修生：49名<△6名>、機械施設等導入支援：107経営体<+8経営体>）。 移住者の農業参入や、中年層を含む幅広い年代からの新規就農者を確保・育成するため、移住者の就農に必要な機械施設の無償貸与を実施した。また、農業次世代人材投資資金の交付により就農促進と経営安定を支援したほか、中年層(45～60歳)のミドル就農者の独立自営就農に対する資金を給付した（移住就農者に対する機械施設無償貸与：8人<+4人>、人材投資資金交付者：304人<△27人>、ミドル就農者資金給付者：8人<+3人>）。 就業前の林業未経験者を対象に、行政と民間企業が一体となった「オール秋田」の指導体制により、専門性の高い知識、技術とマネジメント能力等を習得する研修を秋田林業大学校で実施した（令和元年度研修修了生16名<+2名>が県内の林業・木材産業企業に就業）。 漁業就業支援フェア等を通じて漁業の魅力をPRするとともに、本県の漁業に興味を持つ者に基礎的な研修を行い、担い手の掘り起こしを図ったほか、就業希望者に対する技術研修を、前年度からの継続受講者5名を含み実施した（基礎研修4名<△9名>、技術研修：14名<+3名>）。 | | |

| (3) 多様なルートから秋田に呼び込む移住就業の促進 【農林政策課、農山村振興課、水産漁港課、森林整備課】 | 指標 | 成果①②③ |
|---|----|-------|
| <ul style="list-style-type: none"> 首都圏等における農林水産業への移住就業希望者を対象に個別相談会を実施し、本県の観光、伝統文化等の魅力発信や、移住就業に係る情報提供を行ったほか、農業法人等でのインターンシップ研修を実施した（相談会8回<+5回>、延べ99人参加<△54人>、インターンシップ研修参加者11人<△5人>）。 林業への就業を促進するため、短期・中期研修及びインターンシップ研修の林業体験研修を開催した（短期・中期研修及びインターンシップ参加者3名<△4名>（内2名<±1名>が県内林業事業体に就業））。 移住を含めた多様なルートからの漁業への就業を促進するため、基礎的な研修を行ったほか、移住就業後の技術研修を、前年度からの継続受講者1名を含み実施した（基礎研修2名<△1名>、技術研修2件<+1件>）。 移住を含めた多様なルートからの農家民宿や農家レストランの起業を促進するため、短期・実践の体験研修を実施した（短期研修参加者10名<+1名>、実践研修参加者4名<±0名>）。 | | |

| (4) 農業労働力の安定確保と農作業の軽労化の促進【園芸振興課】 | 指標 | — |
|---|----|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 生産現場での労務管理指導の体制強化を図るため、普及指導員を対象とした「トヨタ式カイゼン手法習得研修」を実施した（研修5回）。また、8経営体に対してカイゼン指導を行い、5S（整理、整頓、清潔、清掃、しつけ）の実践や作業マニュアルの作成等により、作業の効率化を図った。 メガ団地をはじめとした大規模園芸経営体や関係機関を参集した「大規模園芸躍進フォーラム」を開催し、県内外の先進事例等について情報交換等を行った。 「秋田県農業労働力サポートセンター」を令和元年7月に設立し、県内の農業労働力確保に関する現状把握やJAによる無料職業紹介所（3カ所）の開設・運営支援を行った。また、新たに「労務管理セミナー」を開催し、雇用環境の整備や外国人材の活用、農福連携等について研修を実施した（3回実施、延べ132人参加）。 農作業の軽労化を図るため、農業法人等に対してパワーアシストスーツの導入を支援した（10経営体、21台<△2経営体、△12台>）。 | | |

(5) 秋田で活躍する女性の活動支援【農業経済課、農山村振興課】

| | |
|----|-----|
| 指標 | 成果④ |
|----|-----|

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 秋田の地域資源を生かした新たなビジネスを展開する女性起業者を育成するため、起業ビジネス塾を開催した（1年生：6名、2年生：3名 年6回±0回）の研修を実施）ほか、平成28年からのビジネス塾卒業生28名のうち、12名の商品化を支援した。 起業ビジネス塾の卒業生を中心に、令和元年7月にあきたアグリヴィーナスネットワークを設立（会員29名）するとともに、その活動をサポートする民間企業応援団（29社）を結成し、応援団企業等と連携した販路開拓等を支援した。（販売会等：3回、活動発表会：1回） 「女性起業発展支援事業」により、販路拡大のための保冷車や直売所の飲食スペースとしてのテーブル・イス等備品の導入のほか、地域資源を活用した新商品開発等、直売所の販路拡大、経営の多角化のための新たな取組を支援した（支援件数：8件<+4件）。 農泊ビジネスの拠点となる農家民宿や農家レストラン等の開業を支援をするため、開業手続きの指導やHP等による広報を実施した（農産物加工所開業：1件<±0件）。 |
|---|

3 総合評価結果と評価理由

| 総合評価 | 評価理由 |
|----------|--|
| B | <ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「農業法人数」は「b」判定、②「担い手への農地集積率」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標②に関しては、平成30年度実績で令和元年度目標値の96.2%に達しているほか、既に判明している令和元年度の農地中間管理事業による集積面積は1,927haと、農地集積率の増加は確実である。 ● また、今後の秋田県の農林水産業を支える新規就業者についても、研修制度等の充実を背景に各分野で増加傾向となっている。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。 |

● 定量的評価: 代表指標の達成状況から判定する。

「A」: 代表指標が全て「a」、「B」: 代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」: 代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」: 代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」: 代表指標が全て「e」、「N」: 代表指標に「n」を含む

● 定性的評価: 成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価: 定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

| 質問文 | 農林水産業で働く人が、地域で元気に活躍している。 | | | | | |
|--|--------------------------|----------|----------|----------|----------|-------|
| 満足度 | 調査年度 | R1 (H31) | R2 (H32) | R3 (H33) | R4 (H34) | 前年度比 |
| 満足度 | 肯定的意見 | 9.1% | 11.4% | | | +2.3% |
| | 十分 (5点) | 0.9% | 1.4% | | | +0.5% |
| | おおむね十分 (4点) | 8.2% | 10.0% | | | +1.8% |
| | ふつう (3点) | 36.8% | 37.3% | | | +0.5% |
| | 否定的意見 | 27.4% | 25.6% | | | ▲1.8% |
| | やや不十分 (2点) | 16.7% | 15.7% | | | ▲1.0% |
| | 不十分 (1点) | 10.7% | 9.9% | | | ▲0.8% |
| | わからない・無回答 | 26.6% | 25.7% | | | ▲0.9% |
| 平均点 | | 2.62 | 2.69 | | | +0.07 |
| 調査結果の認識、取組に関する意見等 | | | | | | |
| <p>○ 5段階評価の満足度の平均点は「2.69」で、「ふつう」の3より0.31低かった。回答では「ふつう」が最も多かった。</p> <p>「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は11.4%、「ふつう」は37.3%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は25.6%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は48.7%であった。</p> <p>○ 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化により後継者がいない。（女性/70歳以上/由利地域） ・若者が農業でもっと働ける環境や組織を整えてほしい。また、学校教育の中で、早くから農業の魅力や秋田の農業に触れたり学んだりする機会を増やしてほしい。そうすることで、若者の意識が変わっていくのではないだろうか。（女性/50歳代/秋田地域） ・農業県と言われる本県で、米づくりで採算が取れないと言う声を良く聞くし、林業、水産業も盛んであるとは思えない。このような状況で元気で活躍しているとは言えない。（女性/70歳以上/秋田地域） | | | | | | |

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

| <p>施策の方向性</p> | <p>課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)</p> | <p>今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)</p> |
|---------------|--|---|
| <p>(1)</p> | <ul style="list-style-type: none"> ○ 担い手育成については、規模拡大や複合化、低コスト化を進め、持続的に地域をリードするような経営体が少ない。 ○ 農業法人の構成員の高齢化が進んでおり、特に集落型法人における代表者の平均年齢は65歳と高い。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化を進め、担い手の規模拡大を進めるとともに、園芸メガ団地、基盤整備、農地集積に三位一体で取り組む「あきた型ほ場整備」の推進により、競争力の高い経営体を育成するほか、認定農業者等担い手の経営基盤の強化を図る。 また、複合部門の拡大や経営の多角化等、よりステップアップした取組を行おうとする意欲ある担い手を引き続きソフト、ハード面の両面で支援する。 ○ 令和元年度に作成した「集落営農構造再編マニュアル」により、組織間の事業連携・再編等のモデル事例を示し、地域での話し合いを推進するとともに、農業経営相談所と連携しながら総合的にサポート活動を展開する。 |
| <p>(2)</p> | <ul style="list-style-type: none"> ○ 新規就農者については、雇用就農の増加等により一定数増加しているが、年齢別に見ると中年層が依然として少ない。 ○ 燃料利用の拡大など、素材（原木）需要の増加が見込まれる中で、林業への新規就業者や高い技術力を持った人材が不足している。 ○ 平成28～30年度において、技術研修受講者のうち全課程を修了し漁業に就業した者の割合は69～73%で、令和元年度に86%に上がったものの、まだ高いとは言えない状態にある。 ● 高齢化が進み、後継者を確保することが難しい。若者が農業に関心を持ち、就農できる環境を整えてほしい。学校教育の中で、早くから農業の魅力や秋田の農業に触れたり学んだりする機会を増やすことで、若者の意識が変わっていくのではないだろうか。（県民意識調査より） | <ul style="list-style-type: none"> ○ 中年層を対象とした県独自の給付金制度を継続するとともに、就農相談から就農後のフォローアップまでの一連の事業により支援する。 ○ 引き続き、短期・中期の林業体験研修を行い、県外からの移住を含めた多様なルートからの新規就業者の確保に取り組む。 秋田林業大学の研修内容の拡充を図り、林業機械操作はもとよりメンテナンス技術に至るまで、幅広く高度な技術を持った即戦力となる林業の担い手を育成する。 ○ 令和元年度に設置した「あきた漁業スクール」を主体として、就業希望者の意向に沿った技術研修への誘導や、就業希望者と雇用先となる漁業経営体とのマッチングなど、就業相談から就業後のフォローアップまで一貫したサポートを行う。 ● 引き続き、農業関係高校の生徒を対象に、地域の先進農家の視察やインターンシップ、就農に向けた各種支援制度学習会等を行い、農業の担い手としての意識醸成を図る。また、希望者を高校卒業後に就農者向け研修へ誘導するため、教育庁と連携し、進路指導担当教諭等への情報提供を併せて行う。 |
| <p>(3)</p> | <ul style="list-style-type: none"> ○ 地方移住への関心の高まり等を受け、移住者は増加傾向にあるが、農林水産業への就業は、農地、機械・施設の確保や関連資格の取得等が必要となり、技術習得にも時間がかかるため、就業先として選択する人は限られている。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 農業においては、農業法人インターンシップ研修等を実施し、移住就農希望者の就業体験と農業法人とのマッチングにより雇用就農者の確保を図るとともに、就農後のフォローアップとして、技術指導や機械施設導入等、引き続きソフト・ハード両面を支援する。林業や水産業においては、短期・中期の体験研修を行い、県外からの移住を含めた多様なルートからの新規就業者の確保に取り組む。また、全国規模の移住フェア等に出席するほか、令和元年度に開設した農林水産業への移住就業者を確保するためのHPを活用し、特色ある研修メニューや住宅情報等をパッケージで掲載し、市町村や他部局と連携した情報発信を行う。 |
| <p>(4)</p> | <ul style="list-style-type: none"> ○ 無料職業紹介所を開設しているJAもあるが、全県域での展開には至っておらず、労働力の不足が原因で規模拡大に踏み切れない経営体が存在する。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、JAによる無料職業紹介所の開設や運営を支援するとともに、新たに1日単位でマッチング可能なスマホアプリの実証を行い、求職者の掘り起こしに取り組む。また、労務管理セミナーを開催し、雇用環境の整備、外国人材の活用、農福連携等に関する研修を実施する。 |

| | | |
|-----|--|--|
| (5) | <p>○ 大規模直売所の販売額は伸びている一方、小規模直売所ではニーズに合った商品の開発や販売力の不足により、販売額が伸び悩んでいる。また、直売組織の高齢化が進んできており、集荷が困難となっている組織が出てきている。</p> | <p>○ 引き続き、地域資源を活かしたビジネスを展開する女性起業者を育成するとともに、新たに設立した若手女性起業者のネットワーク組織の活動を支援し、販路拡大と連携の輪を広げる。商品開発、販路拡大への取組支援のほか、県内1直売所において品薄状態を解消するための集荷モデル構築に取り組む。</p> |
|-----|--|--|

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

6 政策評価委員会の意見

自己評価の「B」をもって妥当とする。